

函館産昆布のPR

市民クラブ 工藤 篤

質問 函館産昆布の消費拡大、販路拡大や知名度向上のため、漁協や昆布メーカー等と一緒に取り組むべきではないか。

答弁 本市での昆布の消費拡大を図るため、学校給食に間引き昆布を提供するなどの取り組みを行っている。今後とも関係団体と連携を図るほか、昆布料理のレシピ集を配布するなどして市内での認知度を高めていきたい。また、函館がイカとともに、昆布のまちでもあることを全国に発信すること、全国的な知名度の向上に努めたい。(農林水産部長)

五稜郭・七重浜間への新駅設置と五稜郭駅のバリアフリー化

日本共産党 本間 勝美

質問 函館駅の利用者増を図るため、第三セクター鉄道の市内区間への新駅設置や五稜郭駅のバリアフリー化の考えはないか。

答弁 新駅設置は、移動時間増、用地取得費などの負担等の課題や、五稜郭・七重浜間とは駅間と比べ特別長い区間ではないことから、考えていない。駅のバリアフリー化は、バリアフリー新法の基準への適合が求められる駅で図ってきているが、五稜郭駅はその基準に達していない。(企画部長)

地域審議会の今後の方向性

市政クラブ 斉藤 明男

質問 東部4地域における地域審議会は、平成27年3月に10年の役割を終えるが、今後の方向性について聞きたい。

答弁 昨年6月の法改正により、合併特例債の発行期限が5年間延長されたことから、地域審議会の設置期間を定める合併建設計画の変更を予定している。地域審議会は、合併建設計画の変更等に関する諮問、答申機関としての役割のみならず、地域振興に関するさまざまな議論を行う場として重要な役割を果たしてきていることから、審議会機能は残していく必要がある。(企画部長)

生活保護受給者の自立支援

民主市民ネット 小山 直子

質問 生活保護受給者の自立支援を進める上で、就労支援プログラムをさらに充実していく必要があると考えるが、いかがか。

答弁 現在、就労支援を行うにあたり、専任の就労支援員4名が担当ケースワーカーと連携し対応しているが、未就労で就労可能な受給者全員への対応は困難な状況にある。就労支援を必要とする受給者に対応するため、来年度は就労指導員を8名に増員し、これまで以上に密度の濃い対応をしていきたい。(保健福祉部長)

「脊柱側弯症」の早期発見

公明党 池亀 睦子

質問 モアレ検査は、「脊柱側弯症」の早期発見に資する安全な検査方法であり、健康診断に取り入れる学校がふえているが、本市でも取り入れる考えはないか。

答弁 児童生徒の健康診断におけるモアレ検査については、全国的には関東圏を中心に特定の学年に対して実施している自治体もあると聞いていることから、今後、検査の実施方法や費用、効果など、他都市での取り組み内容について調査研究していきたいと考えている。(学校教育部長)

産廃最終処分場にかかわる要望

日本共産党 紺谷 克孝

質問 産業廃棄物最終処分場を亀田中野地区に建設すること、反対の市民からの署名活動や町会からの反対要請は、どのような内容か。

答弁 反対署名は亀田中野地区の自然を守る会から3回、合計6,695筆提出されている。要望書は石川、赤川、北美原、桔梗、桔梗北、桔梗西部、美原の7町会の連名で、水道水源や浄水場、四季の杜公園、学校に近いことや、地下水を農業用水として使用している等から、建設に反対するといふものである。(環境部長)

観光振興への積極的な投資

市政クラブ 藤井 辰吉

質問 観光振興に対しては、新幹線開業に向けてだけでなく、海外観光客確保のためには今が大切な時期であり、積極的に財源投入してはどうか。

答弁 本市の産業構造上、観光の比重は高く、力を注いでいる。観光振興は、まちの元気を取り戻しながらさまざまな仕掛けで滞在型観光へ転換し、いかに多くの経済的メリットを地区に落としていくかが必要であり、新幹線のインパクトは非常に大きい。海外観光客にも喜んでもらえるよう進めていきたい。(市長)

津波避難ビル

民主市民ネット 見付 宗弥

質問 津波避難ビルの選定基準と現在の指定状況を伺いたい。また、指定された避難ビルの収容人員はどのくらいを見込んでいるのか。

答弁 津波避難ビルは、浸水区域内の3階建て以上の建物や鉄筋コンクリート造等の構造的な条件を設定した上で、避難の時間や距離を考慮して、現在、ホテルや民間共同住宅等59箇所の指定となっている。また、避難困難地域の避難対象者数約4万3千人に対し、津波避難ビルの収容人員は約4万5千人であり、今後も検討を進めていきたい。(総務部長)

給食での食物アレルギー対策

公明党 小林 芳幸

質問 教職員に対する食物アレルギー対策の研修の実施、知識や情報の共有、周知徹底についてどう考えているのか。

答弁 食物アレルギーの講習は、道教委の研修の中で実施や、校内研修を実施する学校もある。教育委員会としては、教職員が食物アレルギーへの理解や適切な対応が図られるよう各種マニュアルの有効活用を促すとともに、栄養教諭等を対象にアナフィラキシーショックの対応方法等の研修会を実施したいと考えている。(学校教育部長)

新外環状道路の整備状況

市政クラブ 北原 善通

質問 新幹線開業まであと3年しかないが、新外環状道路の整備状況と赤川、日吉、空港の各インターチェンジの開通見込みを聞きたい。

答弁 新外環状道路は、函館開発建設部が整備を進めており、函館インターチェンジから赤川インターチェンジ間は平成26年度開通予定と公表され、赤川インターチェンジから函館空港インターチェンジ間は調査設計や用地買収等が順調に進められているが、開通予定は平成28年度以降とされている。(土木部長)